

土木-資料 2

令和 8 年度
当 初 予 算
事業概要説明資料

土木委員会

目 次

<過去（災害の歴史）に学び、活かす>

■ハード対策

- 1 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進
【河川課／砂防課】 土木 1
- 2 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進
【河川課】 土木 2
- 3 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進
【道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課】 土木 3

■ソフト対策

- 4 自然災害に備える避難対策や防災対策の推進
【道路維持課／河川課／砂防課】 土木 4
- 5 早期復旧を可能とする対策の推進
【道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課】 土木 5
- 6 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保
【道路維持課】 土木 6

<次世代につなぎ、未来を拓く（経済・観光・人）>

■人とモノをつなぐ

- 7 東海環状自動車道西回り区間及び IC アクセス道路の整備
【道路建設課】 土木 7
- 8 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備
【道路建設課】 土木 8
- 9 木曾三川を活用したサイクルツーリズムの推進
【道路維持課】 土木 9

■人を確保する・人を育てる

- 10 建設業を支える人材の育成・確保
【技術検査課】 土木 10
- 11 建設分野における DX の推進
【技術検査課／道路維持課／河川課／砂防課】 土木 11
- 12 安全・安心な通学路等の整備の推進
【道路維持課】 土木 12
- 13 県土の歴史や川との共生を次世代へつなぐ取組の推進
【技術検査課／河川課／砂防課】 土木 13

目 次

1	良質な住環境形成のためのリフォームの促進	【住宅課】	土木 14
2	総合的な空家等対策の推進	【住宅課】	土木 15
3	建築業の担い手確保・人材育成及び生産性向上の推進	【公共建築課】	土木 16
4	県営水道の強靱化対策等の推進	【水道企業課】	土木 17
5	県営住宅・上下水道における温室効果ガス削減の推進	【住宅課／下水道課／水道企業課】	土木 18
6	岐阜圏域の賑わい創出に向けたまちづくりの推進	【都市政策課】	土木 19
7	土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進	【都市政策課】	土木 20
8	安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進	【都市整備課】	土木 21
9	都市の骨格を形成する街路事業の推進	【都市整備課】	土木 22
10	都市機能の集約化を図る市街地整備への支援	【都市整備課】	土木 23
11	木曾川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進	【下水道課】	土木 24
12	建築物の耐震化の促進	【建築指導課】	土木 25
13	盛土等の安全確保対策の推進	【建築指導課】	土木 26
14	安全で安心して利用できる県営都市公園づくりの推進	【都市公園課】	土木 27
15	バス交通網の維持確保対策の促進	【公共交通課】	土木 28
16	地方鉄道の維持確保対策の促進	【公共交通課】	土木 29
17	リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくりの推進	【リニア推進課】	土木 30

所 属	県土整備部河川課／砂防課		
係 名	企画環境係／改良係／開発係／維持係／砂防保全係	内線	4637／4641／4633／4653

水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

【6月補正後 16,339,636】

1 事業費 14,447,200 (前年度 12,744,807)

【財源内訳】

国庫 3,350,096
 県債 8,275,200
 負担金 65,448
 使用料 1,951,358
 繰入金 30,000
 一般財源 775,098

【主な用途】

工事請負費 4,369,499
 委託料 3,274,273
 直轄負担金 4,000,000

2 背景・事業目的

気候変動により激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対し、流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進める必要がある。

そのため、河川改修や砂防関係施設の整備、堆積した土砂の除去等を推進することで、県土の強靱化を図り、県民の命と暮らしを守る。

3 事業概要

新(1) 特定都市河川の指定による流域治水の強化 (30,000 千円)

境川（岐阜市ほか）について特定都市河川の指定を6月1日に行い、「流域水害対策計画」を策定し、ハード対策の加速化や雨水流出の抑制などの流域治水対策を強化する。

(2) 水害対策 (10,857,913 千円)

「第3次岐阜県新五流域総合治水対策プラン」に基づき、河川改修や河川管理施設の老朽化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

大谷川（大垣市）、杭瀬川（大垣市、池田町）、津屋川（養老町）、宮川（飛騨市）ほか

(3) 土砂災害対策 (3,559,287 千円)

「岐阜県八山系砂防総合整備計画」に基づき、避難所、要配慮者利用施設や防災拠点を保全する箇所等で砂防関係施設を計画的・重点的に整備する。

【砂防事業（土石流対策）】

少洞（美濃加茂市）、毘沙門洞（郡上市）、牧戸谷（飛騨市）ほか

【急傾斜地崩壊対策事業（がけ崩れ対策）】

東津汲（揖斐川町）、神明前（関市）、平瀬（下呂市）ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費
 (明細書事業名) ○公共事業 広域河川改修費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	開発係	内線	4641

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

【6月補正後 4, 162, 955】

1 事業費 3, 558, 262 (前年度 3, 571, 645)

【財源内訳】

国庫 1,288,117
 県債 2,252,970
 負担金 11,887
 一般財源 5,288

【主な用途】

工事請負費 2,078,799
 委託料 270,000
 直轄負担金 1,180,688

2 背景・事業目的

流域治水の一環として、河川の氾濫による水害を回避・軽減するとともに、渇水時における河川からの安定取水、水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曾川上流の新丸山ダム、長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）

(1,180,688千円)

本体工事、付替道路の整備等を実施する。

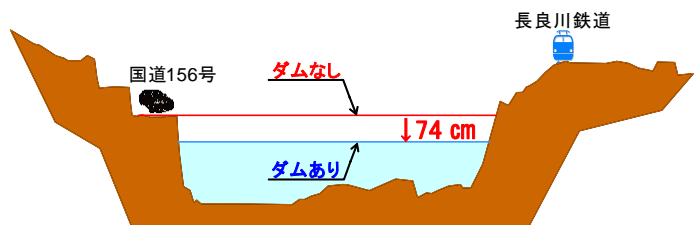
(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(2,377,574千円)

本体工事等を実施する。



内ヶ谷ダム工事進捗状況 (R7.12時点)

※ダム建設により、概ね100年に一度程度の確率で発生するおそれのある洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節による水位低減効果のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費
 (明細書事業名) ○公共事業 内ヶ谷ダム建設費 他

所 属	県土整備部道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課		
係 名	改良係／維持管理係／開発係／維持係／砂防保全係	内線	4585／4624／4641／4633／4653

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

					【6月補正後 15, 107, 592】
1 事業費	17, 806, 293	(前年度 14, 630, 360)			
	【財源内訳】		【主な用途】		
	国庫	4, 529, 206	工事請負費	4, 369, 542	
	県債	2, 757, 359	委託料	10, 526, 605	
	負担金	20, 157			
	使用料	441, 512			
	諸収入	20			
	一般財源	10, 058, 039			

2 背景・事業目的

県民の命と暮らしを守るために重要な施設である道路・河川・砂防施設について、災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

また、道路陥没対策について、道路の空洞調査実施も含め一層の対策を推進する。

さらに、温室効果ガス削減に向けて、道路照明のLED化やトンネル照明電源における太陽光発電設備の導入を推進する。

3 事業概要

(1) 道路施設 (16, 450, 406 千円)

【舗装補修】 (国) 248号 (多治見市)、(国) 418号 (美濃加茂市)
(主) 大垣一宮線 (羽島市) ほか

【橋りょう補修】 (主) 津島南濃線 東海大橋木曾川橋 (海津市) ほか

【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋 (高山市～白川村)
(主) 川島三輪線 藍川橋 (岐阜市)

【トンネル補修】 (国) 256号 ささゆりトンネル (下呂市) ※
※照明電源に太陽光発電を活用

(国) 303号 久瀬トンネル (揖斐川町) ほか

【施設点検】 (国) 471号 野口トンネル (飛騨市)
(主) 美濃洞戸線 新美濃橋 (美濃市)
(主) 土岐可児線 広見橋 (可児市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1, 355, 887 千円)

【河川施設】 岩村ダム (恵那市)、丹生川ダム (高山市) ほか

【砂防施設】 今須川 (関ヶ原町)、松尾谷 (下呂市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費 (明細書事業名) ○公共事業 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課／河川課／砂防課		
係 名	企画・市町村道係／安全防災係／開発係／水政係／維持係／企画係	内線	4614／4624／4637／4641／4633／4653

自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

【6月補正後 861,089】

1 事業費 1,047,602 (前年度 608,719)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	314,900	工事請負費	175,000
県債	119,400	委託料	779,293
使用料	122,033		
一般財源	491,269		

2 背景・事業目的

生命はもとより財産や暮らしを守り、社会経済活動を安心して営めるようにするために、ハード対策に加え、県民の命を守るための確実な避難・防災活動など、被害軽減に向けたソフト対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難対策のための情報提供 (858,517千円)

- 新**・ 土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施する前に、土砂災害の発生するおそれのある箇所を岐阜県域統合型GISにて事前公表し、住民の防災意識向上を図る。
- ・ モバイルカメラを追加配備し配信映像を拡充する「岐阜県川の防災情報」や「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」ウェブサイトにより、避難のための情報を適時的確に発信する。

(2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (20,000千円)

県管理道路において、水位上昇により道路冠水のおそれがある箇所にかメラ等を設置し、豪雨時等に迅速に通行規制する体制を整える。

(3) 道の駅の防災機能の強化 (163,000千円)

大規模災害時に活用可能な汲み取り処理方式のマンホールトイレ等や、停電時でも遠隔操作でリアルタイムに道路情報や防災情報を発信できる「デジタルサイネージ」の整備を推進する。

(4) 水防活動の支援 (5,000千円)

水防団等の水防技術の向上及び水防体制の充実を図るため、市町村等水防管理団体による水防訓練に必要な資器材を供与する。

(5) 河川水難事故の防止 (1,085千円)

- ・ 水難事故のデータを分析・調査し、危険箇所への看板設置や、関係機関等と連携した河川利用者への啓発活動をより効果的に推進する。
- ・ 県外の方や外国人を含め誰にでも分かりやすく水位情報を提供する効果的な対策を検討し、特に利用者の多い河川で試行的に実施する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川諸費 河川諸費 他

所 属	県土整備部道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課		
係 名	改良係／企画・市町村道係／安全防災係／維持管理係 ／路政係／維持係／企画係／砂防保全係／災害対策係	内線	4585／4614／4624 ／4619／4633／4653／4657

早期復旧を可能とする対策の推進

【6月補正後 26,541,190】
1 事業費 28,806,708 (前年度 21,210,506)

【財源内訳】	【主な用途】
国庫 6,318,804	工事請負費 10,869,998
県債 20,313,441	委託料 2,381,543
負担金 1,747,525	直轄負担金 13,500,000
一般財源 426,938	

2 背景・事業目的

大規模災害時に迅速な災害救援活動を実施するため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練の実施や、災害時の応急復旧に向けた拠点整備など、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進 (28,702,898 千円)

[道路拡幅等] (国) 303号 西横山バイパス (揖斐川町) ほか
 [斜面对策] (主) 下呂白川線 宮地～門和佐工区(下呂市) ほか
 [橋りょう耐震・段差対策] (国) 418号 鮎之瀬大橋 (関市) ほか

(2) 道路啓開訓練の実施 (2,310 千円)

国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携し、災害時における橋りょうと道路の接続部の段差解消、ガレキ等の障害物の迅速な除去など、緊急車両の通行ルートを確保する訓練を実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消 (40,000 千円)

災害時に県管理道路の障害となり得る民有地内樹木について、所有者による事前伐採に対し、その経費の一部を市町村と連携し助成する。
 [負担割合] 県 (1/2)、市町村・所有者 (1/2)

(4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備 (56,000 千円)

道路の寸断等により資機材の搬入が困難な状況に備え、資機材を備蓄するサテライト拠点を関市に1箇所追加整備し、備蓄の充実を図る。

新 (5) 地形情報のオープンデータ化による災害対応力の強化 (5,500 千円)

災害復旧時等に有効活用できる航空レーザによる地形情報の測量データをオープンデータ化する。

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (3)道路橋りょう改築費
 (明細書事業名) ○公共事業 道路新設改良費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	4624

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

		【6月補正後	283,344】
1 事業費	530,000	(前年度	547,583)
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	353,333	工事請負費 95,000
	県債	172,000	委託料 5,000
	一般財源	4,667	備品購入費 380,000

2 背景・事業目的

除雪作業は、オペレーターの高齢化や、除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。また、令和6年1月に関ヶ原町内の名神高速道路等で発生したような、大雪による大規模な立ち往生を防ぐ取組を進める必要がある。

そのため、県有除雪機械を増強し地元建設業者へ貸与するとともに、地域のニーズに応じ、市町村道を含めた一体的な除雪を実施するなど、引き続き除雪体制の強化を図る。あわせて、大雪時は県管理道路の予防的通行止めなどにより、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要

- ・ 除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を購入するとともに、配備に必要な除雪基地を整備する。
- ・ 大雪時に、車両のスタック等による大規模な滞留が予測される箇所において、国やNEXCO等と連携して予防的通行止めを行い、集中除雪を実施するとともに、道路情報板などにより広域的な迂回を案内する。



除雪の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業 積寒対策道路事業費

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係／高速道路係	内線	4585／4587

東海環状自動車道西回り区間及び IC アクセス道路の整備

			【6月補正後 9, 498, 574】
1 事業費	8, 545, 471	(前年度 6, 293, 492)	
	【財源内訳】		【主な用途】
	国庫	1, 484, 900	工事請負費 2, 404, 416
	県債	6, 964, 900	委託料 143, 989
	負担金	39, 721	直轄負担金 5, 500, 000
	一般財源	55, 950	

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格道路であり、全線開通により、国際拠点港湾へのアクセス向上や、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されており、県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に向けて取り組んでいる。

そのため、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、各 IC へのアクセス道路の整備を推進する。

3 事業概要

(1) [直轄事業] 東海環状自動車道西回り区間 (5, 500, 000 千円)

早期全線開通に向け、国による整備を促進する。

(2) [県事業] IC アクセス道路整備 (3, 045, 471 千円)

(国) 256号 高富バイパス

(山県市)

(一) 屋井黒野線 見延・下西郷工区

(本巢市～岐阜市)

ほか



東海環状自動車道 養老トンネル周辺状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (5) 直轄事業負担金
(明細書事業名) ○ 公共事業 直轄道路事業負担金 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係／企画係	内線	4585／4587

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

				【6月補正後 29,820,493】
1 事業費	28,260,620	(前年度 22,877,696)		
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	5,571,910	工事請負費	10,073,860
	県債	20,216,100	委託料	2,388,773
	負担金	1,867,472	直轄負担金	13,500,000
	一般財源	605,138		

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、災害時における孤立地域の解消や、救援物資の輸送に有効に機能するほか、観光交流や産業振興にも重要な役割を果たしており、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)
(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市)
(国) 21号 岐大バイパス 岐阜市内立体 (岐阜市) ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 堀越峠道路※ (郡上市)
濃飛横断自動車道 中津川工区 (中津川市)
(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市)
(一) 大垣江南線 長良川新橋工区 (安八町～羽島市)
(一) 肥田下石線 下石工区 (土岐市) ほか

※国による権限代行事業



(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費	他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	4624

木曾三川を活用したサイクルツーリズムの推進

1 事業費	25,000 (前年度 10,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 12,500	工事請負費 15,000	
	県債 6,000	委託料 10,000	
	一般財源 6,500		

2 背景・事業目的

木曾三川沿いは歴史的資源、豊かな自然、食文化などが豊富にある地域で、河川の景観を楽しみながら観光資源をサイクリングで巡ることができる国内でも限られた地域である。

こうしたことから、木曾三川沿いの魅力的な河川空間や観光資源を結ぶサイクリングルートを作り、国内外からの観光客が長期滞在し、安全かつ快適に岐阜の魅力を探ることが出来るサイクルツーリズムを国、関係自治体、民間と連携し磨き上げる。

3 事業概要

(1) 木曾川の自転車走行環境の整備 (15,000 千円)

木曾川中流域のサイクリングルートに路面標示等を設置し、サイクリストが安全かつ快適に走行するための自転車走行環境を整備する。

(2) 木曾川と長良川を繋ぐルートの調査及び整備計画の策定 (10,000 千円)

木曾川中流域のサイクリングルートと、長良川サイクリングモデルルートをつなぐルートの構築に向け、走行環境調査や課題の整理を行い、整備計画を策定する。



自転車が快適に走行するための
路面標示



サイクルステーション
(サイクリストのための休憩施設)

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (1) 道路総務費
(明細書事業名) ○道路調査費	一般道路調査費	

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係／建設人材育成係	内線	4567／4563

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	37,345 (前年度 37,079)			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	21,477	補助金	19,410
	一般財源	15,868	委託料	16,068

2 背景・事業目的

建設業では、少子化に加え、若年層の高い離職率、さらには就労者の高齢化による大量の離職が見込まれることから、今後の深刻な担い手不足が懸念されている。

こうしたことから、建設業の担い手の育成・確保を図るため、「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」等を通じて、労働環境の改善、ICTの活用による建設現場の生産性向上や建設業の魅力向上などの取組を推進する。

3 事業概要

- (1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (5,225 千円)
- 労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業のイメージアップを図る。
 - SNSの活用により、認定企業の働きやすい職場づくりの取組を発信し、認知度向上を図る。
- (2) 建設業の魅力発信、担い手確保 (12,710 千円)
- 新**・「かっこいい建設業」の動画を作成し建設業の魅力を発信する。
- 建設業の魅力や役割等を紹介する中学生向け出前授業及び将来的な担い手確保を目的とした「働いてもらい方改革」企業展を実施する。
 - 若手技術者を対象とした交流会を開催し、建設業の人材定着を図る。
- (3) 労働環境の改善・生産性向上のためのモデル工事の実施
- 若手や女性技術者の人材育成・確保に向け、働きやすい環境を整備するため、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」を推進する。
- (4) 建設 ICT 人材育成センターによる研修、魅力発信 (19,410 千円)
- 3月補正含む**
- 建設 ICT 人材育成センターが実施する各種研修、建設業の魅力発信、「働いてもらい方改革」をテーマとした経営者向けセミナー等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名)	○建設業許可事務費	建設産業構造改善推進事業費

所 属	県土整備部技術検査課／道路維持課／河川課／砂防課		
係 名	建設技術係／企画・市町村道係／維持管理係 ／維持係／砂防保全係／災害対策係	内線	4567／4614／4624 ／4633／4653／4657

建設分野における DX の推進

1 事業費	91,229 (前年度 104,674)
	【財源内訳】
	国庫 18,500
	使用料 13,836
	一般財源 58,893
	【主な用途】
	委託料 38,243
	使用料 47,363

2 背景・事業目的

建設業の深刻な担い手不足が懸念される一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本の老朽化が進んでいる。また、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化する中、災害からの早期復旧が喫緊の課題となっている。

そのため、ICTを活用した生産性の向上、効率的かつ効果的な整備や維持管理を図るとともに、迅速な災害復旧を推進する。

3 事業概要

(1) 建設 ICT の普及促進

建設現場の生産性、安全性向上を図るため、「ICTを活用したモデル工事」を推進し、ドローンによる3次元測量や3次元データの利用等、ICTを活用した工事の普及を進める。

(2) ドローンなど新技術の活用 (40,270 千円)

橋りょうやトンネル、河川・砂防施設の維持管理業務等の効率化・高度化を図るため、点検や災害時の迅速な被災状況の把握にドローン等を活用する。

(3) パトロールシステムの活用による被災状況把握の迅速化 (35,959 千円)

地震発生後の道路、河川、砂防の各施設の被災状況把握及び道路啓開ルートの速やかな確認のため、災害時応援協定業者等によるパトロールに県のパトロールシステムを活用する。

新(4) AI を活用した道路維持管理の効率化 (15,000 千円)

道路施設の損傷等を的確に把握し、維持管理の効率化を図るため、道路パトロールにおいて AI による画像解析を試行する。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費
(明細書事業名) ○単独事業 道路維持修繕費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	企画・市町村道係／安全防災係	内線	4614／4624

安全・安心な通学路等の整備の推進

				【6月補正後 2, 215, 946】
1 事業費	2, 245, 164	(前年度 1, 420, 730)		
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	956, 035	工事請負費	1, 177, 829
	県債	852, 900	委託料	457, 735
	一般財源	436, 229		

2 背景・事業目的

通学路における交通安全確保のため、道路管理者、交通管理者及び教育委員会等が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を推進する。

また、令和3年6月の千葉県八街市の交通死亡事故を受けた緊急合同点検に基づき対策が必要とされた箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図る。

さらに、社会基盤メンテナンスサポーター[※]の協力により、より多くの視点で通学路等のきめ細かな点検を進め、安全対策を推進する。

3 事業概要

(1) 通学路対策の推進 (2, 245, 164 千円)

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

- (一) 木曾三川公園線 内記工区 (海津市)
- (一) 有穂中坪線 川佐工区 (郡上市) ほか

(2) 「社会基盤メンテナンスサポーター」による通学路等の安全対策の推進

地域住民や小中学校関係者、高校生などの社会基盤メンテナンスサポーターによる多くの視点で、通学路等のきめ細かな点検を進めるとともに、市町村や警察等と連携し、安全対策を推進する。

※社会基盤メンテナンスサポーター (MS)

老朽化が進む県内の道路施設を安全かつ快適に利用いただくため、県民の皆様から、日常的に利用する道路施設における異状箇所の情報を提供いただく制度。平成21年度から開始し、令和8年1月末時点で2,506名が活動している。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費
(明細書事業名) ○公共事業 交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課／河川課／砂防課		
係 名	建設技術係／企画環境係／維持係／企画係	内線	4567／4637／4633／4654

県土の歴史や川との共生を次世代へつなぐ取組の推進

		【6月補正後	139,010】
1 事業費	114,651	(前年度	102,427)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	20,650	工事請負費 80,700
	県債	21,700	委託料 30,638
	繰入金	45,000	
	一般財源	27,301	

2 背景・事業目的

宝暦治水に代表される「治水」や、ヨハネス・デ・レーケが残した「砂防」など、先人達のたゆまぬ努力により守り築き上げてきた県土の歴史や川との共生を次世代につなぐための取組を展開する。

3 事業概要

(1) 水辺空間を活用した魅力あるまちづくり (39,000 千円)

国の「かわまちづくり支援制度」を活用し、川浦川(富加町)と千旦林川(中津川市)において、川に近づき親しみやすい護岸を整備する。

(2) 水生生物の生息環境の確保 (45,000 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金>

- ・ フィッシュウェイ・サポーター (令和7年12月末現在、161名) を地域の方などから募集・委嘱し、県とサポーターとの協働で県管理河川や砂防施設にある魚道の点検等を実施する。
- ・ 地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう、河川から水田までの落差を解消するなど、「水みち」の連続性を確保する取組を実施する。

(3) 川を育む人づくり (21,351 千円)

- ・ 小中学校の総合学習の時間を活用し、治水の歴史・役割、水害や河川水難事故など、川を題材とした学習を支援する。
- ・ 河川工事などにおいて、自然環境の保全や復元に向けた工法を活用できる人材の育成を目的に、岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

(4) 砂防を活用した防災啓発「ダッシュ SABO in GIFU」の推進 (9,300 千円)

- ・ 県内各地に残る砂防堰堤を巡るインフラツーリズムを実施し、砂防の役割や重要性を伝え、更なる防災啓発につなげる。
- ・ 過去より土砂災害に向き合ってきた先人達の知恵や、砂防の歴史を伝えるための「砂防副読本」を圏域ごとに引き続き作成し、小中学校の授業に活用する等、砂防の重要性を次世代へ伝承する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 (明細書事業名) ○河川管理費 ぎふの清流保全事業費 他

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	4842

新 良質な住環境形成のためのリフォームの促進

- 1 事業費 66,000 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 66,000 補助金 66,000

2 背景・事業目的

近年の物価高騰に伴い、住宅リフォームに係る費用も顕著に高騰している。これにより、住宅リフォームが見送られ、良質な住宅資産の形成を妨げていることから、住宅のリフォーム工事に係る費用を支援する。

3 事業概要

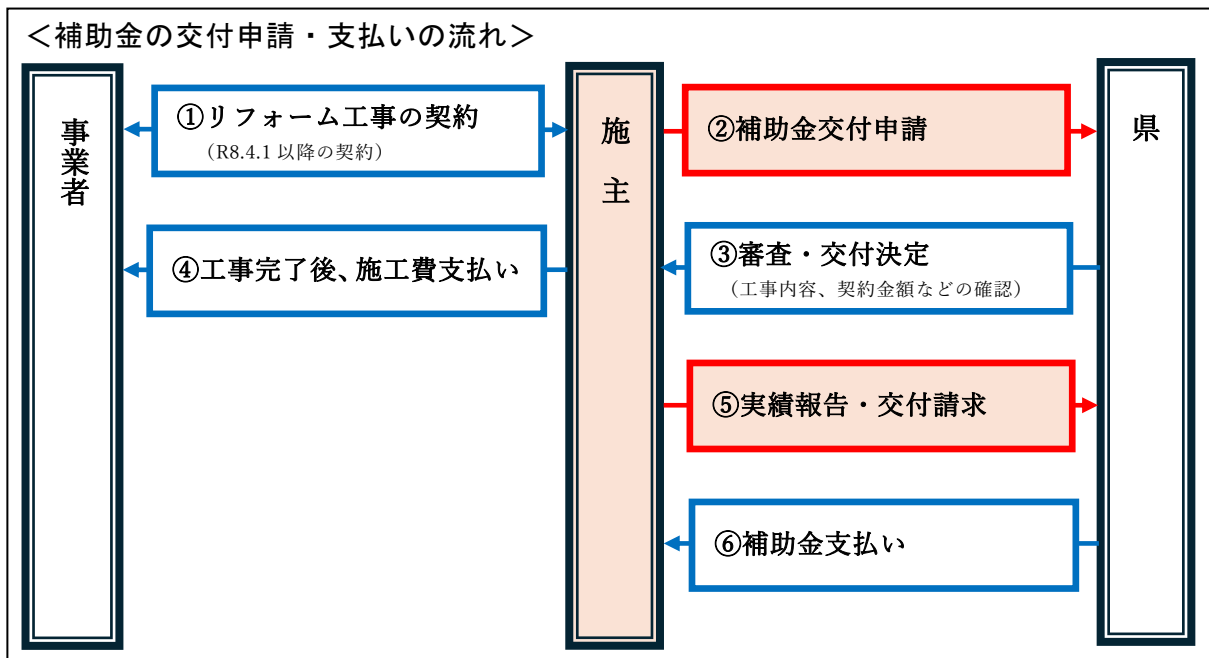
住宅リフォーム工事への支援 (66,000 千円)

住宅のリフォーム工事を実施する施主に対し、工事費を支援する。

[補助対象者] 県内に住所を有し、自らが居住する住宅のリフォーム工事を行う者

[補助対象事業] 建設業の許可を受けた県内に本社を置く事業者が発注した 500 千円以上の住宅リフォーム工事費

[補助率] 1 / 5 (上限 600 千円)



(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (2) 住宅建設費
(明細書事業名) ○単独事業 個人住宅建設資金助成費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	4842

総合的な空家等対策の推進

1 事業費	1 2 3, 3 1 3 (前年度 1 1 7, 2 1 4)
	【財源内訳】
	国庫 6,417 補助金 118,399
	一般財源 116,896

2 背景・事業目的

適切に管理されていない空き家の増加により、住民生活に被害を及ぼす危険性が増している。また、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正や令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、倒壊のおそれがある危険な空き家の除却、空き家の利活用の拡大などに取り組む市町村等を支援する。

3 事業概要

(1) 市町村が行う空家等対策への支援 (109,399 千円)

市町村が行う空き家の利活用や除却の補助事業等に対し支援する。

[補助対象]

- ・ 空き家の利活用：補助率 1 / 3 以内
移住者等への補助事業を創設又は拡充した場合 1 / 2 以内
- ・ 空き家の除却：補助率 1 / 3 以内
前年度の除却実績が目標以上の場合 1 / 2 以内
- ・ 空き家バンク開設等の情報発信の強化：補助率 1 / 3 以内

新 (2) 空き家の活用を促進する提案への支援 (9,000 千円) **3月補正**

空き家の活用を促進するアイデアについて、市町村や民間事業者等から広く募集し、優れた提案に対して事業費を補助する。

[政策オリンピック]

[補助率] 10 / 10 (1 団体当たりの上限額 3,000 千円 / 3 団体)

新 (3) 空き家所有者等への意識啓発の実施 (3,917 千円) **3月補正**

市町村からの情報が届きにくい、遠方に居住する空き家所有者等に対し、空き家の管理、活用等に関するセミナー及び相談会を市町村と連携して開催する。

(4) 空家等対策を担う市町村職員の育成 (997 千円)

空家等対策において主体的な役割を担う市町村職員を対象とした研修会を開催する。

(款) 8 土木費	(項) 6 住宅費	(目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費		

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	4815

建築業の担い手確保・人材育成及び生産性向上の推進

1 事業費	10,771 (前年度 13,824)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 3,825 委託料 7,651
	一般財源 6,946

2 背景・事業目的

建築業では、技術者の高齢化や若年入職者の減少により、今後の建築工事の品質確保に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、次世代への技術継承や次代を担う人材の確保に加え、職場環境改善などの対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した担い手の確保・人材育成に加え、業界への BIM^{*}の普及による生産性向上を推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営 (1,463 千円)

建築関係団体、教育機関、行政機関との情報共有や意見交換を行う。

(2) まちをつくる人を育てるプロジェクトの実施 (4,884 千円) 3月補正

- ・ 建築分野に対する理解や関心を持つ若者を早期に育み、将来の進路選択の候補や県内建築関係企業への入職に結びつけるため、SNS や出前講座等により、建築業の魅力を発信する。

新・ 若者の学習ステージに応じた段階的なアプローチを行うため、高校生・大学生向けの建築工事現場見学等に加え、新たに小学生・中学生を対象とした、建築に関する見学会や体験教室等を実施する。

(3) 建築業ワークスタイル改革の推進 (1,117 千円) 3月補正

技術者の定着化・離職防止を図るため、若手技術者に向けた技術力向上研修、経営者に向けた職場環境改善研修を実施する。

(4) BIM の普及促進等による生産性向上の推進 (3,307 千円) 3月補正

若手建築技術者を対象に BIM を活用した生産性向上研修を実施する。また、県内高校生を対象とした BIM 操作研修等を実施する。

※ BIM: Building Information Modeling の略。
建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (07) 財産管理費
(明細書事業名) ○ 財産管理費 一般財産管理費

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	4875

県営水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	2, 294, 713 (前年度 2, 171, 865)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	333, 300	工事請負費 1, 646, 715
	自己財源	1, 961, 413	委託料 304, 141

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を安定的に供給する必要がある。

このため、防災・減災対策等を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (1, 110, 534 千円)

既設の水道管を複線化し、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 既設管老朽化対策 (984, 179 千円)

老朽化が進行している既設の水道管について、計画的に更新や補修を実施する。

(3) 受水市町等と連携した訓練の実施

災害時に迅速な対応が行えるよう、受水市町や関係団体と連携した訓練を実施する。

新 (4) 水道管路更新促進事業 (200, 000千円)

老朽化する受水市町の水道管の更新または改修に係る工事を支援する。

[補助率] 1 / 2 (上限は受水市町の受水量で異なる)

水道事業会計 (款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部住宅課			都市建築部下水道課			都市建築部水道企業課		
係 名	公営住宅係	内線	4835	流域下水道係	内線	4762	事業係	内線	4875

県営住宅・上下水道における温室効果ガス削減の推進

1 事業費	516,051 (前年度 768,163)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 94,000	工事請負費 103,281
	県債 39,900	委託料 282,770
	負担金 40,115	
	繰入金 224,251	
	自己財源 117,785	

2 背景・事業目的

本県では、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、県有施設における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年度までに2013年度比で70%削減することとしている。

このため、県営住宅の住戸内照明のLED化を進めるとともに、流域下水道施設、県営水道施設での省エネ設備等の導入により、積極的な温室効果ガス削減の取組を推進する。

3 事業概要

新 (1) 県営住宅における温室効果ガス排出抑制事業 (224,036千円)

住戸内照明設備のLED化工事を行う。

【予定施設】全ての県営住宅 (ソピア・フラッツを除く)

(2) 流域下水道における温室効果ガス排出抑制事業 (174,230千円)

- ・ 老朽化した水処理施設の機械設備更新に併せて省エネ設備を導入する。

【予定施設】各務原浄化センター

- ・ 照明設備のLED化工事を行う。

【予定施設】各務原浄化センター ほか

(3) 県営水道における温室効果ガス排出抑制事業 (117,785千円)

- ・ 老朽化したポンプ設備などの更新に併せて省エネ設備を導入する。

【予定施設】御嵩兼山増圧ポンプ場

- ・ 再生可能エネルギー発電設備 (太陽光発電設備及び小水力発電設備) の導入可能性調査を行う。

【予定施設】東部広域水道事務所、中津川浄水場 ほか

県営住宅特別会計			
(款) 1 住宅事業費	(項) 1 業務費	(目) (1) 管理諸費	
流域下水道会計			
(款) 1 資本的支出	(項) 1 建設改良費	(目) (1) 施設改良費	
水道事業会計			
(款) 1 資本的支出	(項) 1 建設改良費	(目) (1) 施設改良費	

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	まちづくり推進係	内線	4713

岐阜圏域の賑わい創出に向けたまちづくりの推進

1 事業費	1,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	一般財源 1,000	旅費 600	
		需用費 400	

2 背景・事業目的

令和7年8月に、東海環状自動車道が県内のほとんどの区間で開通し、県内外から岐阜圏域へのアクセスが飛躍的に向上した。こうした広域道路ネットワークを最大限に活用し、「人やモノ」を呼び込み、県都岐阜市を中心に賑わいを広げる取組が必要である。

このため、「岐阜圏域が目指すまちづくりの5本柱」※に基づき、次世代型路面電車(LRT)を有力候補とした新たな交通システムの導入をはじめ、様々な分野で岐阜圏域のまちづくりの検討を進める。

3 事業概要

岐阜圏域のまちづくりの検討の推進(1,000千円)

国や関係市町、交通事業者、各種団体などの関係者とまちづくりの方向性について議論し、県都岐阜市を中心とした賑わいある岐阜圏域のまちづくりの検討を進める。

- ※ 「岐阜圏域が目指すまちづくりの5本柱」
- (1) こどもやお年寄り、すべての人が輝くまち
 - (2) クリーンで環境に優しい洗練されたまち
 - (3) 巡って楽しい便利で快適なまち
 - (4) 人やモノを呼び込む魅力豊かなまち
 - (5) 災害に強く安全で安心なまち

(款) 8土木費 (項) 5都市計画費 (目) (1)都市計画総務費
(明細書事業名) ○都市計画推進費 まちづくり推進費

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	4717

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	662,816 (前年度 663,078)
	【財源内訳】
	【主な使途】
国庫	441,877 負担金 662,816
一般財源	220,939

2 背景・事業目的

土地の記録は、未だ明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが多く、面積等が正確でないものも存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

市町村が行う地籍調査の促進（662,816千円）

国土調査法に基づき、市町村が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

- ・負担割合 : 国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・令和 8 年度実施予定 : 25 市町村

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	4741

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

			【6月補正後 2, 553, 787】
1 事業費	1, 762, 573	(前年度 1, 266, 000)	
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 897, 915	負担金 1, 284, 573	
	県債 388, 900	補償及び賠償金 267, 000	
	負担金 425, 828	委託料 118, 000	
	一般財源 49, 930	公有財産購入費 50, 000	

2 背景・事業目的

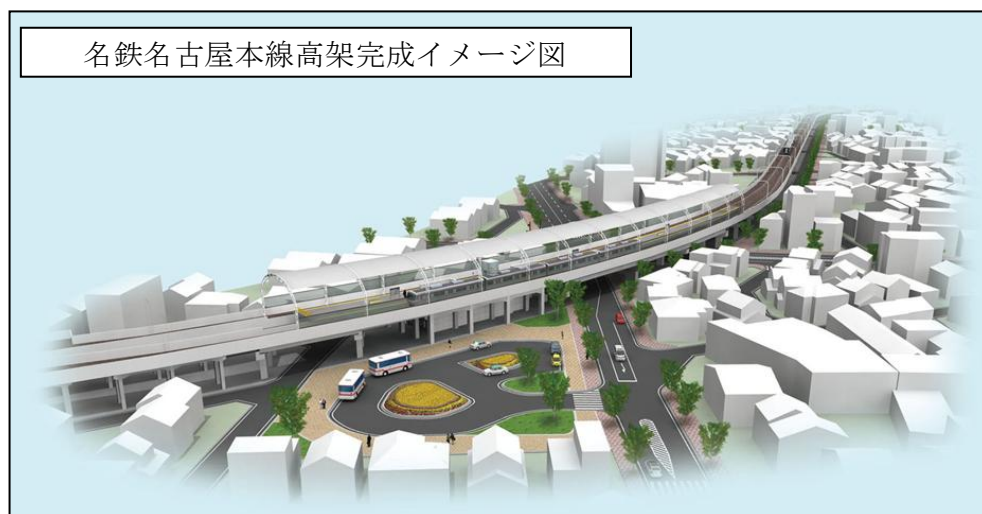
名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除却による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約 2.8 km について、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業の推進 (1, 762, 573 千円)

用地取得や高架化する鉄道施設の詳細設計等を実施する。



(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	4741

都市の骨格を形成する街路事業の推進

			【6月補正後 1, 711, 968】
1 事業費	1, 247, 448	(前年度 1, 030, 343)	
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 476,572	補償及び賠償金 631,132	
	県債 511,200	委託料 247,499	
	負担金 141,948	負担金 221,000	
	一般財源 117,728	工事請負費 64,216	

2 背景・事業目的

都市部の道路渋滞対策や歩行空間の確保等、安全で安心な道路空間の整備が必要とされている。

このため、渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保、防災機能の向上により、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業の推進 (1,247,448 千円)

○主な整備路線 ※(都)…都市計画道路

都市部の交通円滑化、防災機能の向上を図る幹線道路

(都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

(都) 岐阜鶯沼線 (各務原市)

(都) 新所平島線 (岐南町)

(都) 寺内安八線 (大垣市)

(都) 花里本母線 (高山市)

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (2) 街路事業費 (明細書事業名) ○公共事業 街路事業費 ○単独事業 街路事業費 他
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係／市街地整備係	内線	4741

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

		【6月補正後	281,200】
1 事業費	921,490	(前年度	330,415)
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債	691,000	補助金 921,490
	一般財源	230,490	

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業への支援 (803,140 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・岐阜駅北中央東地区 (岐阜市)
- ・岐阜駅北中央西地区 (岐阜市)
- ・大垣駅南前地区 (大垣市)
- ・美濃太田駅南地区 (美濃加茂市)
- ・瑞浪駅南地区 (瑞浪市)

(2) 土地区画整理事業への支援 (118,350 千円)

土地区画整理組合及び市が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・鷺山中^{なかす}洗地区 (岐阜市)
- ・リニア岐阜県駅周辺地区 (中津川市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業	市街地再開発事業助成費	
	土地区画整理事業助成費	

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	4762

木曾川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	897,000 (前年度 959,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	492,600	工事請負費 746,000
	県債	201,900	委託料 151,000
	負担金	202,200	
	繰入金	300	

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域 10 市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、供用開始から 30 年以上が経過し、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進め、適切な施設管理を行う。

3 事業概要

計画的な施設の更新 (897,000 千円)

(工事) 管理本館の電気設備工事、ポンプ場の流入ゲート更新工事、幹線管渠マンホール防食工事 ほか

(委託) 管路調査、管路更新詳細設計 ほか

流域下水道事業会計 (款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費
--

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	4786

建築物の耐震化の促進

- 1 事業費 124,791 (前年度 119,339)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 124,791 | 補助金 124,791 |

2 背景・事業目的

地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を促進している。

特に、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、災害時の応急活動等が迅速に行えるよう、緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を市町村と一体となって促進する。

3 事業概要

(1) 住宅・建築物耐震診断への支援 (62,754 千円)

- ・ 木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。
[補助率] 1 / 4 (定額 20,625 円)
- ・ 新たに耐震診断が義務化となる緊急輸送道路等沿道建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率] 1 / 4 [上限] 建築物規模で異なる
- ・ 建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率] 1 / 6 [上限] 建築物規模で異なる

(2) 住宅・建築物耐震改修工事への支援 (62,037 千円)

- ・ 建築物の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率・上限] 建築物の用途、規模、工事内容等で異なる
- ・ 木造住宅の部分的な耐震補強対策 (耐震シェルター等の設置) を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率] 1 / 6 [上限] 75 千円

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	盛土規制係	内線	4793

盛土等の安全確保対策の推進

1 事業費	51,521 (前年度 105,105)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	5,873	委託料 48,607
	使用料及び手数料	6,665	
	一般財源	38,983	

2 背景・事業目的

令和5年5月の盛土規制法の施行を受け、本県では、令和7年4月1日から規制区域を指定し、一定規模以上の盛土等の造成を対象とした許可手続き等を開始している。

また、規制区域の指定前に造成された一定規模以上の盛土等を対象に安全性を確認するための調査を実施する。

3 事業概要

(1) 盛土等の造成に対する指導 (6,665 千円)

規制対象となる盛土等の造成に対して、許可基準に適合しているかを確認するための審査等を実施する。

(2) 区域指定前に造成された盛土の調査 (33,348 千円)

既存の盛土等の安全性を確認するため、規制区域の指定前に造成された一定規模以上の盛土等の現地調査を実施する。

(3) 一定規模以上の大規模盛土造成地の調査 (11,508 千円)

盛土規制法施行以前に把握した一定規模以上の宅地盛土の安全性を確認するため、市町村とともに調査を実施する。また、学識経験者の意見を聴取するための有識者会議を開催する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○開発行為等規制費	開発行為等規制費	

所 属	都市建築部都市公園・交通局都市公園課		令和8年度担当所属名
係 名	企画推進係／整備管理係	内線 4914／4916	都市建築部リニア未来都市局公園緑地課

安全で安心して利用できる県営都市公園づくりの推進

1 事業費 900,000 (前年度 1,521,200)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 200,000 工事請負費 677,100

県債 272,400 委託料 172,700

一般財源 427,600

2 背景・事業目的

県営都市公園内の各施設で老朽化が進行する中、来園者が安全で安心して利用できる場を提供していく必要がある。

このため、公園施設の安全対策や長寿命化計画に基づく対策を図ることと、安全・安心な利用環境を確保する。

3 事業概要

安全・長寿命化対策 (900,000 千円)

公園施設の安全性の向上を図るとともに、老朽化が進行している施設について、長寿命化計画に基づき更新や補修を実施する。

・安全性向上に向けた主な対策

養老公園 : 園路のバリアフリー化対策

各務原公園 : 老朽化したトイレの改築

世界淡水魚園 : 老朽化した遊具の改修

・長寿命化計画に基づく主な対策

ぎふワールド・ローズガーデン : 受電設備の更新

ぎふ清流里山公園 : 「里山の湯」ろ過機の更新

岐阜県百年公園 : 児童園排水施設の改修

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	都市公園整備費
	○単独事業	都市公園整備費

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課			令和8年度担当所属名
係 名	交通事業係	内線	4936	都市建築部リニア未来都市局公共交通課

バス交通網の維持確保対策の促進

1 事業費	965,935 (前年度 939,379)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 3,600 補助金 965,935
	一般財源 962,335

2 背景・事業目的

バス利用者の減少や運転手不足により、事業者の路線網が縮小するとともに、市町村においては代替の交通を確保するためのコミュニティバス運行による財政負担が増大している。

このため、事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や運転手確保、地域で生活交通を担うコミュニティバスの運行を支援し、地域公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) 路線バスを運行する事業者への支援 (461,851 千円)

- 地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

[補助率] 県 7 / 20 又は 1 / 3 以内

- 低床 (バリアフリー) バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

[補助率] 国 1 / 2 以内、県 1 / 2 以内

(2) バス運転手の確保に向けた支援 (3,600 千円)

事業者が負担する従業員の大型二種免許取得に要する費用に対し支援する。

[補助率] 県 1 / 2 以内

(3) コミュニティバスを運行する市町村への支援 (500,484 千円)

市町村が運行するコミュニティバスの運行経費に対し支援する。

[補助率] 県 1 / 3 又は 1 / 4 以内

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 地方バス対策費	地方バス路線対策費	市町村バス交通総合化対策費 他

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		令和8年度担当所属名
係 名	交通事業係	内線	4935 都市建築部リニア未来都市局公共交通課

地方鉄道の維持確保対策の促進

1 事業費	409,063 (前年度 518,741)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	県債 99,300	補助金 409,063
	一般財源 309,763	

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道施設設備の更新、改修等への支援 (153,473 千円)

地方鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

- ・ 鉄道輸送高度化事業費補助金
[補助率] 国 1 / 3 以内、県 1 / 6 以内、市町 1 / 6 以内
- ・ 鉄道施設老朽化対策事業費補助金
[補助率] 国 1 / 3 以内、県 2 / 9 以内、市町 2 / 9 以内
- ・ 鉄道事業再構築事業費補助金 **3月補正**
[補助率] 国 1 / 2 以内、県 1 / 10 以内、市町 2 / 5 以内

(2) 鉄道施設設備の維持修繕への支援 (255,590 千円)

地方鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

- [補助率] 県 2 / 5 又は 9 / 20 以内、
市町 2 / 5 又は 9 / 20 以内

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○ 鉄道対策費 民営鉄道対策推進費
--

所 属	都市建築部都市公園・交通局リニア推進課		令和8年度担当所属名
係 名	企画調整係/活用戦略推進係	内線	4951/4953 都市建築部リニア未来都市局リニア推進課

リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくりの推進

1 事業費 26,742 (前年度 24,000)

【財源内訳】 【主な使途】

一般財源 26,742 補助金 17,000

委託料 8,070

2 背景・事業目的

県、県内全市町村、観光団体、産業経済団体からなる「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会」では、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、令和5年3月に「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定し、取組を進めている。

令和7年度に整理する「リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくり」の方向性を踏まえて、同戦略を改定し、リニアを活用したまちづくりの実効性を高める。

3 事業概要

リニア中央新幹線活用戦略の推進 (26,742 千円)

- ・ 市町村が行うリニア岐阜県駅周辺整備等の基盤整備事業を支援する。
[補助率] 県1/2以内
- ・ 「リニア中央新幹線活用戦略」を改定するとともに、同戦略に基づき、リニアを活用したまちづくりの取組の更なる推進を図る。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費 鉄道対策推進費

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (1) 都市計画総務費
(明細書事業名) ○都市計画推進費 まちづくり推進費